

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	港湾環境整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S48~		担当課室	計画課 海洋・環境課		課長 菊地 身智雄 課長 津田 修一		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第43条 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 第3条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日)、 公害防止計画 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浚渫土砂や一般廃棄物の受け入れ等や、港湾区域内の環境改善及び適正な港湾利用の確保を目的として、廃棄物埋立護岸の整備や水質浄化、底質改善を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・廃棄物の埋立処分に必要な容量を確保するための護岸等の整備(廃棄物埋立護岸等整備事業) ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(港湾公害防止対策事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,432	3,181	6,686	6,501		
		繰越し等	0	0	155	0		
		計	2,631	847	△ 1,385	1,754		
	執行額	8,062	4,028	5,456	8,254			
	執行率(%)	8,025	4,004	5,443				
99.5%	99.4%	99.8%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	(具体例) 廃棄物を受け入れる海面処分場の残余確保年数	成果実績	年	約7年	約7年	約7年	約7年	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数	活動実績 (当初見込み)	港	52	22			
					(23)	(20)	(20)	
単位当たりコスト	(百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	港湾環境整備事業費補助	672						
	廃棄物処理施設整備事業費補助	5,812						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	17						
	計	6,501						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・公害の防止、廃棄物の受け入れといった、国民にとってニーズの高い事業であり、国費を投入すべき事業に対し補助を行っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 過去の事業仕分け等の指摘を踏まえて事業を実施している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
平成21年度事業仕分け 【結果】 予算要求の縮減 平成24年度行政事業レビュー公開プロセス 【結果】 一部改善(需要予測、事業の優先順位、適切な費用管理のあり方を検証すべき。受益者負担の観点から、地方自治体等の費用負担のあり方を改めて検証すべき。)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	364	平成23年	338	平成24年	0352

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
5,443百万円

〔 予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言 〕



A.地方整備局等(8機関)
5,443百万円

〔 交付決定 〕



【補助】

B.港湾管理者等(21団体)
5,443百万円

〔 工事 〕

<横浜市の例>

平成24年度横浜市廃棄物処
理事業
工事費
本工事費 1,399,200千円
<交付決定ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	4,033			
計		4,033	計		0
B. 東京都			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京港廃棄物処理事業	1,870			
事業費	東京港公害防止対策事業	121			
計		1,991	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(8機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	4,033	-	-
2	中部地方整備局	-	916	-	-
3	中国地方整備局	-	195	-	-
4	九州地方整備局	-	125	-	-
5	北陸地方整備局	-	107	-	-
6	近畿地方整備局	-	38	-	-
7	東北地方整備局	-	17	-	-
8	北海道開発局	-	12	-	-
9					
10					

B. 港湾管理者等(21団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京港廃棄物埋立護岸整備事業 等	1,991	-	-
2	横浜市	横浜港廃棄物埋立護岸整備事業	1,320	-	-
3	川崎市	川崎港廃棄物埋立護岸整備事業	683	-	-
4	静岡県	田子の浦港公害防止対策事業	482	-	-
5	名古屋港管理組合	名古屋港廃棄物埋立護岸整備事業	411	-	-
6	岡山県	水島港廃棄物埋立護岸整備事業	124	-	-
7	熊本県	熊本港廃棄物埋立護岸整備事業 等	103	-	-
8	石川県	金沢港廃棄物埋立護岸整備事業 等	76	-	-
9	山口県	宇部港廃棄物埋立護岸整備事業	71	-	-
10	茨城県	茨城港廃棄物埋立護岸整備事業	38	-	-